

## 特集にあたって (特集 TICAD VI の機会にアフリカ開発を考える)

著者	武内 進一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	253
ページ	2-3
発行年	2016-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002847">http://hdl.handle.net/2344/00002847</a>

# 特集にあたって

## 武内進一

今年のTICAD VI（第六回アフリカ開発会議）は、八月二七（二八日）にケニアの首都ナイロビで開催された（本稿は七月末に執筆）。一九九三年以来東京や横浜で五年おきに開かれてきたこの会議は、今後は三年おきにアフリカと日本で交互に開催される。日本とアフリカの関係は、新たなステージに入ったといえよう。

TICADはその正式名称（Tokyo International Conference on African Development）が示す通り、アフリカ開発について議論するための会議である。TICADでは投資促進やテロ対策といった特定のテーマに焦点が当たることが多いが、アフリカ開発の課題は決してそれだけに留まらない。「開発」概念は近年大きな広がりを見せており、アフリカにとって有益な開発を考えるために念頭に

置くべき分野は確実に増えている。TICADが三年おきに開催され、一過性のお祭りではなくなった今日、アフリカ開発の広がりを確認し、個々のテーマをその広い文脈に位置づけ直す作業が必要だ。本特集はそうした発想で企画された。どちらかといえばTICAD VIで焦点が当たらないテーマに本特集が力を置くのは、そのためである。

### ●「開発」概念の広がり

筆者が大学生だった一九八〇年代前半「開発」はほぼ「経済開発」と同義だった。そこで主に論じられたのは、いかに工業化を進め、農業を近代化するか、そのために資本、労働、技術をいかに動員するかという点であった。「開発と女性」に関わる認識は高まりつつあったが、教育や保健衛生といっ

たテーマは開発問題の主流ではなかった。

こうしたテーマに本格的に光が当たるのは、社会開発や人間開発への関心が高まり、アマルティア・センがノーベル経済学賞を受賞した一九九〇年代以降のことである。開発における教育や保健衛生の重要性は急速に共有され、二〇〇〇年に策定された「ミレニアム開発目標」（MDGs）では社会開発が主たるターゲットとなった。今日では、教育や保健衛生を扱わない開発経済学の教科書は想像しにくい。

この時期、「開発」概念は急速に広がった。ジェンダーへの関心が主流化し、開発のクロスカッター・インク・イシューとして障害への認識も高まった。ガバナンスに注目が集まるのも一九九〇年代以降である。

ガバナンスはもともアフリカの長期的経済危機を分析するなかで指摘されるようになった論点だが、東アジア諸国の高度成長における政府の積極的な役割についての認識の広まりとともに、経済発展との関連性が議論されるようになった。ガバナンスには多様な定義があり、経済発展との関係に定義があるとはいえない。もともと、武力紛争が頻発すれば経済発展を阻害することは明らかだし、市場機構が効率的に機能するための環境整備に政府の役割が重要であることにもコンセンサスがある。

工業化や農業近代化から教育や保健衛生、そしてガバナンスや紛争といった開発課題の広がりには、そもそも開発とは何かという問いとも密接に結びついている。以前なら、開発とは所得を上げることだという主張がさしたる疑問なく受け入れられたかもしれない。しかし、環境問題への認識が深まり、所得だけでなく教育や保健衛生の指標を組み込んだ人間開発指標が広く受容された今日、そうした主張はたちどころに反発を招くだろう。

アマルティア・センは、開発とは人びとが享受する自由を増大さ

表 持続可能な開発目標 (SDGs) の目標

①貧困の終焉	⑩各国内、各国間の不平等是正
②飢餓の終焉、食料安全保障の実現	⑪包摂的、安全、強靱な都市
③健康的な生活確保、福祉の促進	⑫持続可能な生産消費形態確保
④教育の確保	⑬気候変動対策
⑤ジェンダー平等	⑭海洋・海洋資源の保全
⑥水と衛生の確保	⑮陸域生態系の保全と持続可能な利用
⑦近代的エネルギーへのアクセス	⑯平和で包摂的な社会の促進
⑧包摂的経済成長と雇用の確保	⑰グローバル・パートナーシップ活性化
⑨強靱なインフラ構築と包摂的産業化	

(出所) 参考文献①に基づき筆者作成。

## ●持続可能な開発目標 (SDGs)

せる過程だとして、開発を自由という概念に結びつけた。ガバナンスをめぐる議論は、人々が正当性を抱くような統治のあり方をつくることの重要性を説く。近年の議論において、開発とは何かという問いは、人間にとって望ましい暮らしとは何か、真の意味の幸福とは何かといった問いに限りなく接近しているように思える。

開発の射程の広がりを実に示すのは、二〇一五年一〇月二二日の国連総会で採択されたSDGsである。SDGsには一七の大きな目標(ゴール)があり、それぞれの目標はより具体的なターゲットによって支えられる。ターゲットの総数は約一七〇に及ぶ。表に

一七の目標の内容を示す。前身にあたるMDGsが教育、保健衛生、ジェンダーといった社会開発に焦点を当てていたのに対して、SDGsはより広く開発の見取り図を示している。

内容を具体的に見てみると、目標①～⑥はMDGsの延長という性格が強いが、目標⑦～⑫は包摂的(インクルーシブ)な経済成長に関わるものであり、目標⑬～⑮は気候変動や環境に関係する。目標⑯は紛争予防やガバナンス、司法へのアクセスに関するものであり、目標⑰は先進国から開発途上国への援助や協力、

公平な貿易体制の構築といった分野が含まれる。

このようにSDGsは、「開発」概念の広がりを取り込んで一七の目標にまとめ上げている。総花的だとの批判があるが、そうした批判を織り込んだうえで、取り組まなければならない課題を整理したということだろう。

## ●アフリカ開発を考えるために

本稿執筆時点でTICAD VIの具体的なアジェンダ設定はわからないが、貿易投資の促進、特に日本企業のアフリカ進出が重要なイシューとなることは間違いない。

本特集を通じて筆者が主張したいのは、どのような分野を重視するにせよ、幅広い視野の下で、それが他の開発課題とどのような関連を持つかを考える必要があるということだ。「開発」概念の広がりとともに、様々な課題が相互に関連するようになった。経済成長という課題ひとつをとっても、その点は明らかである。

経済成長のために投資を促進してさえいけばよいという時代は終わった。環境への配慮なくして企業進出はできないし、ものづくり

に携わる企業のサプライチェーンが精査され、輸入原材料の製造過程で児童労働などの人権侵害が生じていないかが厳しく問われる。投資促進は、こうした課題の検討と同時並行で実施される必要がある。

本特集が扱うのは、やはりアフリカ開発の一部に過ぎない。それでも、障害、高齢者、牧畜民、移民問題といった多様な論考からアフリカ開発の広がりを実感していただければ、企画した者として嬉しく思う。

(たけうち しんいち/アジア経済研究所 地域研究センター長)

### 《参考文献》

- ① United Nations 2015. *Transforming Our World: The 2030 Agenda for Sustainable Development.* (A/70/L.1) 外務省仮訳『我々の世界を変革する・持続可能な開発のための2030アジェンダ』。